

沖縄県の世帯数の将来推計(2018 年 6 月推計)



一般財団法人
南西地域産業活性化センター

はじめに

当財団では、これまで2012年と15年、18年に沖縄県の将来推計人口を推計してきたが、今回は、世帯数の2050年までの将来推計を行なった。今回の推計では家族類型別の世帯数の推計を行い、その総計を世帯総数とした。推計方法は、当財団が推計した本県の将来推計人口（2018年2月推計）に、家族類型別に算出した世帯主の男女別、年齢5歳階級別の世帯主率を乗じて世帯数を推計する世帯主率法を用いた。

1. 将来世帯数の推計方法

将来世帯数の推計は世帯主率法を用いた。この世帯主率法は、世帯数が世帯主数に等しいことを利用して、将来の人口に将来の世帯主率（人口に占める世帯主の割合）を乗じることによって、将来の世帯数（世帯主数）を求める方法である。

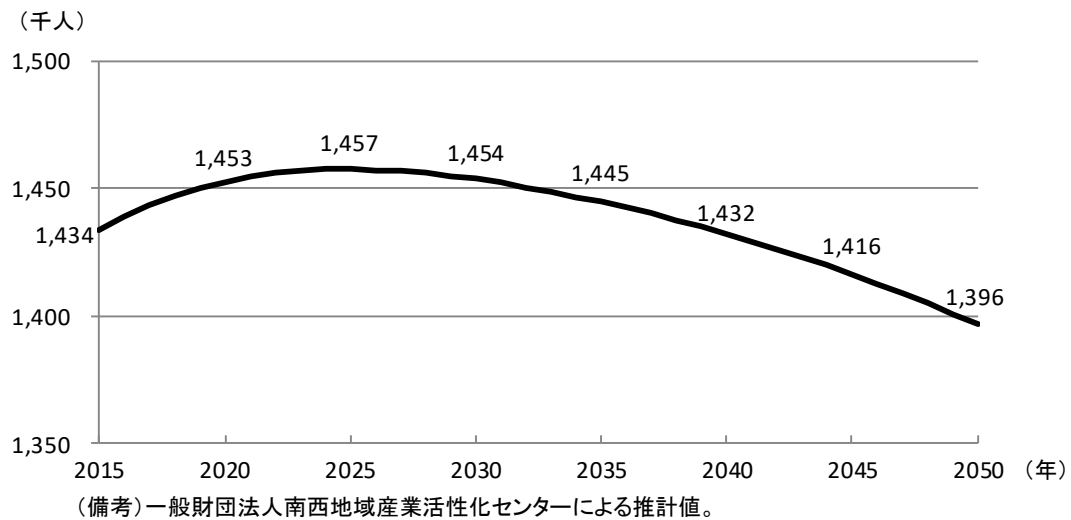
$$\text{将来の世帯数（世帯主数）} = \text{将来の人口} \times \text{将来の世帯主率}$$

将来の人口は、当財団が推計した本県の将来推計人口（2018年2月推計）の男女別、年齢5歳階級別の人口を用いた。なお、推計する世帯は施設等の世帯（学校の寮、病院、老人ホームなど）を除いた一般世帯であることから、推計に用いた将来人口についても、施設等の世帯の人数を除いた一般世帯の人数となるように調整を行った。また、将来の世帯主率は、過去の世帯主率の趨勢をもとに設定した。過去の世帯主率については、2000年、05年、10年、15年の国勢調査より、男女別、年齢5歳階級別、家族類型別の世帯主率を求めた。世帯の家族類型については、本推計では「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「男親と子供から成る世帯」、「女親と子供から成る世帯」、「単独世帯」と、これらの家族類型以外（夫婦と両親、子供から成る世帯など）を「その他の世帯」とした6つの家族類型に区分した。世帯数は前述したとおり、総世帯数から施設等の世帯数を除いた一般世帯の世帯数である。

2. 将来推計人口

当財団が推計した将来推計人口（2018年2月推計）によると、在留外国人を含む総人口は、2015年の143万3,566人（実績値）から20年には145万2,600人程度となり、25年に145万7,500人程度でピークとなる見通しである（図表1）。26年以降は人口減少局面に入り、40年には15年とほぼ水準の143万2,200人程度となり、50年には139万6,400人程度と、15年より3万7,200人程度減少し、ピークの25年より6万1,100人程度減少する見通しである。

図表 1. 将来推計人口



3. 家族類型別の世帯数

2015 年の国勢調査により本県の一般世帯数をみると、世帯総数は 55 万 9,215 世帯となっている(図表 2)。家族類型別の世帯数でみると、「単独世帯」が 18 万 974 世帯で最も多く、世帯総数の 32.4%を占めている。次いで、「夫婦と子供から成る世帯」が 17 万 639 世帯 (30.5%)、「夫婦のみから成る世帯」が 8 万 6,079 世帯 (15.4%)、「女親と子供から成る世帯」が 6 万 250 世帯 (10.8%) などとなっている。また、「女親と子供から成る世帯」の世帯主の配偶関係をみると、離別が 36.7%を占め、死別が 25.2%、有配偶(夫が単身赴任などで住民票を異動した場合など)が 20.8%、未婚(子供が世帯主であるなど)が 17.3%となっている(配偶不詳を除いて割合を計算)。この「女親と子供から成る世帯」では、世帯主が女親の子供で未婚の場合には男性の世帯主もいることに留意する必要がある。

図表 2. 一般世帯の世帯総数と家族類型別の世帯数(2015 年)

家 族 類 型	世帯数	構成比(%)
世 帯 総 数	559,215	100.0
単 独	180,974	32.4
夫 婦 の み	86,079	15.4
夫 婦 と 子 供	170,639	30.5
男 親 と 子 供	10,546	1.9
女 親 と 子 供	60,250	10.8
そ の 他	49,103	8.8
(不 詳)	1,624	0.3

(資料)総務省「国勢調査」

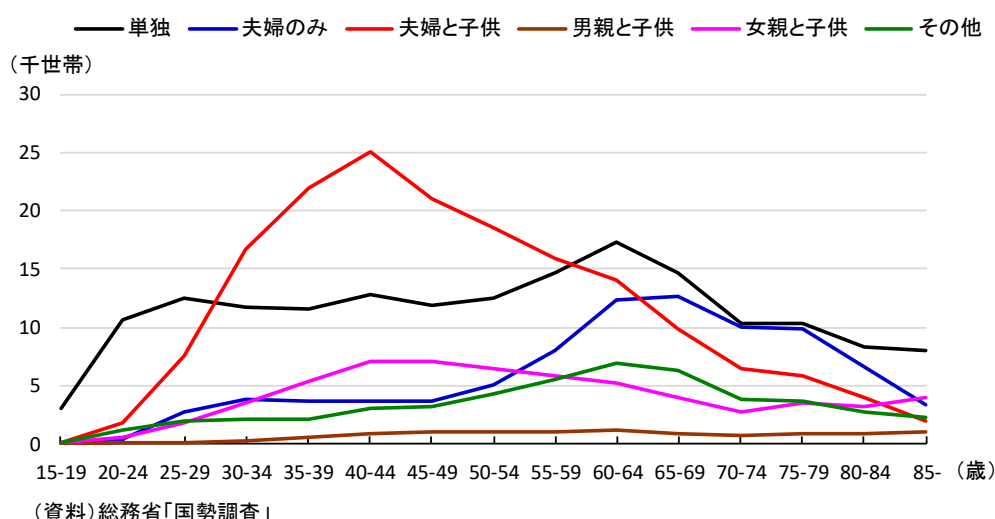
4. 世帯主の年齢階級別、家族類型別の世帯数

世帯主の 2015 年の年齢 5 歳階級別で家族類型別の世帯数(注)をみると、最も多い「単独世帯」は世帯主が 20～24 歳から 50～54 歳までは概ね 1 万世帯から 1 万 5,000 世帯の範囲で、ほぼ同じ世帯数

となっている(図表 3)。また、60～64 歳では 1 万 7,327 世帯と「単独世帯」の年齢階級別では最も多くなっているが、これは 55～59 歳の「単独世帯」の世帯主と比較すると、未婚の「単独世帯」が減少しているものの、死別や離別による「単独世帯」が増加していることによる。また、世帯主が 60～64 歳の「単独世帯」では未婚が 39.2%を占め、次いで離別が 37.0%、死別が 12.9%、有配偶が 10.9%を占めている(配偶不詳を除いて割合を計算)。なお、「単独世帯」の世帯主の配偶関係で有配偶が 10.9%となっているが、この世帯は配偶者と居住を別に行っている世帯である。特に 40 代から 50 代にかけて高い割合となっており、転勤に伴う単身赴任者などが含まれているとみられる。「単独世帯」は、60 代以降は減少基調となっているが、これは高齢の世帯主の死亡数が増加することによるものである。次に「夫婦と子供から成る世帯」の世帯主は、結婚、出産に伴い 20 代前半から 40～44 歳にかけて増加している。45 歳以降は子供の進学や就職、婚姻などにより子供が居住を別に行することなどから、減少に転じている。一方、世帯主が 50 代以上になると、子供が全員、居住を別にする世帯が増加してくることから「夫婦のみの世帯」が増加している。また、「女親と子供から成る世帯」は 40 代にかけて増加しており、離別した世帯の増加によるものである。なお、ほかの家族類型では世帯主が高齢になるに伴い総じて世帯数が減少しているが、この「女親と子供から成る世帯」は世帯主が 70 代以降で増加している。これは子供と同居している高齢の夫婦の世帯で、夫の死亡により世帯主が高齢の女性となったことにより「女親と子供から成る世帯」が増加していることによるものである。

(注) 世帯総数には、世帯主の年齢不詳や家族類型が不詳の世帯が含まれているため、年齢階級別、家族類型別の世帯数の合計は、世帯総数と一致しない。

図表 3. 世帯主の年齢 5 歳階級別、家族類型別の世帯数(2015 年)



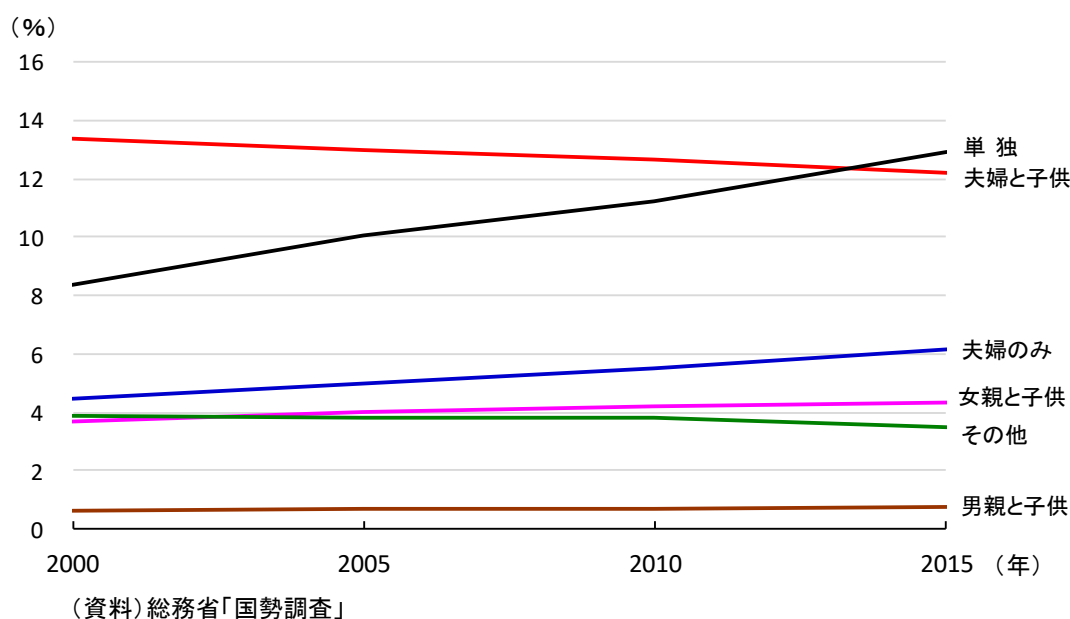
5. 家族類型別の世帯主率の推移

人口に占める世帯主の比率が世帯主率である。2000 年以降の世帯主率の推移を家族類型別でみると、「単独世帯」の増加により、「単独世帯」の世帯主率が上昇基調にある(図表 4)。2000 年に 8.3%であ

ったが、15年には12.9%まで4.6%ポイント上昇している。10年から15年にかけての上昇幅は05年から10年にかけての上昇幅より大きくなっているが、これは独身または単身の在留外国人の増加も少なからず影響している。また、「夫婦のみから成る世帯」の世帯主率が上昇基調にあるが、子供が独立した団塊世代の増加や少子化などが影響しているものとみられる。一方で、「夫婦と子供から成る世帯」の世帯主率が低下基調にあり、「その他の世帯（3世代家族など）」も緩やかな低下がみられるが、未婚化や少子化、核家族化などが影響しているものと推察される。「男親と子供から成る世帯」と「女親と子供から成る世帯」の世帯主率は、僅かながら上昇している。

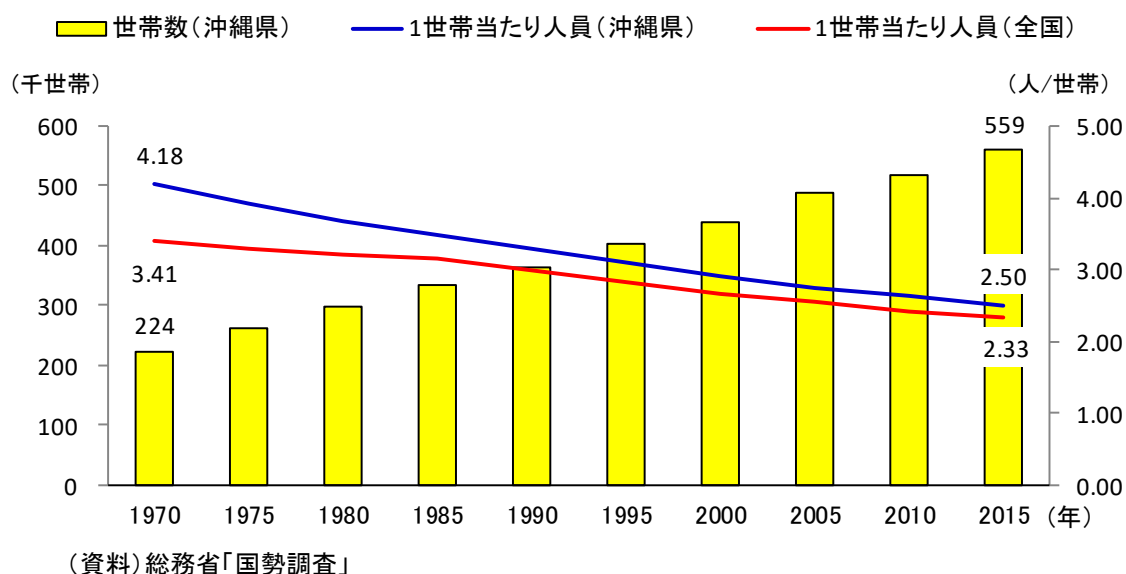
この家族類型別の世帯主率の推移を踏まえ、直近までの趨勢をもとに、将来の家族類型別の世帯主率を設定した。**図表4**は、家族類型別の世帯総数を世帯人員の総数で除した世帯主率であるが、実際の将来推計では、家族類型別の世帯主の男女別、年齢5歳階級別に将来の世帯主率を設定し、これらの世帯主率を将来推計人口の男女別、年齢5歳階級別の人口（一般世帯人員に換算した人口）に乗じて、一般世帯の世帯数を推計している。

図表 4. 家族類型別の世帯主率の推移



図表4でみたように、「単独世帯」と「夫婦のみから成る世帯」の割合が上昇基調にあり、「夫婦と子供から成る世帯」の割合が低下基調にあることから、1世帯当たりの人員は減少傾向を続けている(**図表5**)。本県の1世帯当たり人員は、本土復帰前の1970年は4.18人で全国の3.41人を0.77人上回っていたが、2015年には2.50人まで減少し、全国(2.33人)との差も0.17人まで縮小している。

図表 5. 世帯数と1世帯当たりの世帯人員の推移

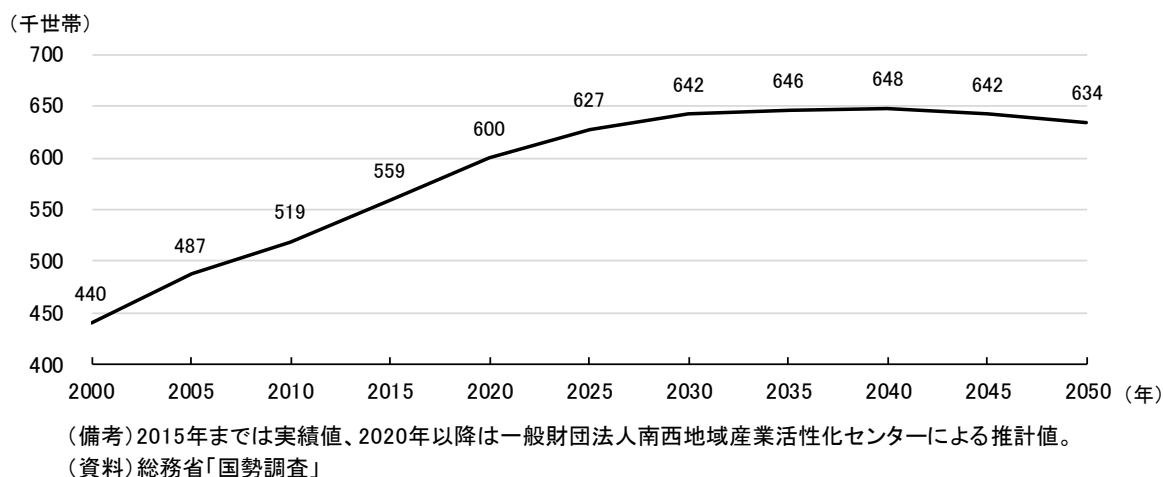


6. 世帯総数と家族類型別の世帯数の将来推計結果

上記の分析も踏まえて、本県の将来の一般世帯の世帯数を推計すると、2015年の55万9千世帯から、20年には60万世帯程度に増加し、総人口がピークになるとみられる25年には62万7千世帯程度に増加する見通しである(図表6)。世帯数はその後も増加を続け、40年に64万8千世帯程度となり、その後は減少基調に転じ、50年には63万4千世帯程度まで減少する見通しである。なお、全国の一般世帯の総数は、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(2018年推計)によると、2023年に5,418万9千世帯まで増加し、24年以降は減少に転じる見通しとなっている。

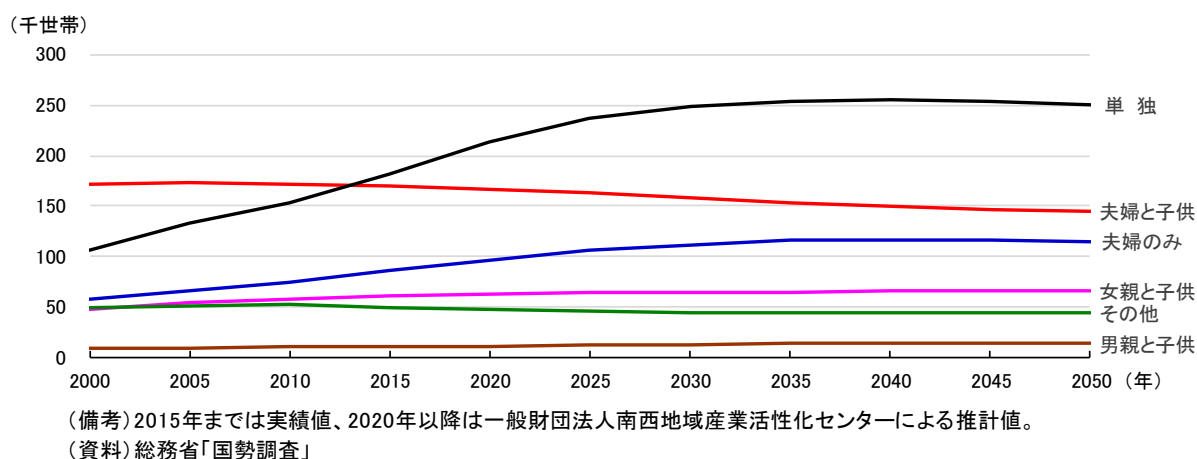
※ 本推計は、前述した前提条件や推計方法によるものであり、推計結果についてはある程度の幅をもってみることに留意する必要がある。

図表 6. 世帯総数(一般世帯)の将来推計



将来の世帯数を家族類型別でみると、「単独世帯」が15年の18万1千世帯から40年には25万6千世帯程度まで増加し、その後、減少に転じる見通しである(図表7、図表8)。世帯総数に占める割合は15年の32.4%から40年には39.5%程度まで上昇する。「夫婦のみから成る世帯」は15年の8万6千世帯から40年には11万7千世帯程度まで増加する見通しである。世帯総数に占める割合は15年の15.4%から40年には18.0%程度まで上昇する。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は15年の17万1千世帯から40年には15万世帯程度まで減少し、その後も緩やかに減少を続ける見通しである。世帯総数に占める割合は15年の30.5%から40年には23.1%程度まで低下する。また「男親と子供から成る世帯」と「女親と子供から成る世帯」は、35～45年頃にかけて緩やかに増加し、その後は概ね横ばいで推移する見通しである。「その他の世帯」については30年頃まで緩やかに減少し、30年以降は概ね横ばいで推移する見通しである。

図表7. 家族類型別の世帯数の将来推計



図表8. 世帯総数(一般世帯)と家族類型別の世帯数の将来推計

(単位:千世帯、%)

年		2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
世帯数	総数	559	600	627	642	646	648	642	634
	単独	181	214	237	249	254	256	254	250
	夫婦のみ	86	97	106	112	116	117	117	115
	夫婦と子供	171	167	163	158	153	150	147	145
	男親と子供	11	11	12	12	13	13	13	13
	女親と子供	60	62	63	64	65	65	66	66
	その他	49	47	45	44	44	44	44	44
年		2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
構成比	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	単独	32.4	35.7	37.8	38.9	39.2	39.5	39.5	39.4
	夫婦のみ	15.4	16.1	16.8	17.4	17.9	18.0	18.2	18.2
	夫婦と子供	30.5	27.8	25.9	24.6	23.7	23.1	22.9	22.8
	男親と子供	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	2.1	2.1	2.1
	女親と子供	10.8	10.4	10.1	10.0	10.0	10.1	10.2	10.4
	その他	8.8	7.8	7.2	6.9	6.8	6.9	6.9	6.9

(備考)1. 2015年実績値、2020年以降は一般財団法人南西地域産業活性化センターによる推計値。

2. 世帯総数は、家族類型が不詳の世帯を含む。

世帯主の高齢化についてみると、一般世帯に占める世帯主が65歳以上の世帯は、15年の29.2%から一般世帯の総数がピークとなる40年には41.3%程度に上昇する見通しである（年齢不詳を除いて割合を計算）（図表9）。この割合は、その後も上昇を続け、50年には44.5%程度となる見通しである。

「夫婦のみから成る世帯」では、同世帯に占める世帯主が65歳以上の世帯は、15年の49.5%から40年には61.0%程度となり、50年には64.2%程度となる。「単独世帯」では、同世帯に占める世帯主が65歳以上の世帯は15年の28.6%から40年には38.4%程度に上昇し、50年には41.7%程度となる。また、世帯主が75歳以上の世帯についてみると、一般世帯に占める割合は15年の14.4%から40年には23.2%まで上昇し、50年には26.6%まで上昇する見通しである。「夫婦のみから成る世帯」では、15年の23.1%から40年には33.1%程度となり、50年には36.9%程度となる。「単独世帯」では、15年の14.8%から40年には20.3%程度に上昇し、50年には23.7%程度となる見通しである。

図表9. 世帯主が65歳以上、75歳以上の世帯数と世帯総数に占める割合

（単位：千世帯、％）

	世帯主の年齢	年	沖縄県			全国		
			一般世帯			一般世帯		
				夫婦のみ	単 独		夫婦のみ	単 独
世帯数	65歳以上	2015	163	43	52	19,179	6,277	6,253
		2040	267	71	98	22,423	6,870	8,963
		2050	281	74	104			
	75歳以上	2015	80	20	27	8,883	2,735	3,369
		2040	150	39	52	12,171	3,635	5,122
		2050	168	43	59			
構成比	65歳以上	2015	29.2	49.5	28.6	36.0	58.3	34.0
		2040	41.3	61.0	38.4	44.2	64.1	44.9
		2050	44.5	64.2	41.7			
	75歳以上	2015	14.4	23.1	14.8	16.7	25.4	18.3
		2040	23.2	33.1	20.3	24.0	33.9	25.7
		2050	26.6	36.9	23.7			

（備考）1. 沖縄県は一般財団法人南西地域産業活性化センター、全国は国立社会保障・人口問題研究所による推計。

2. 全国は2040年まで推計。

（上席研究員 金城毅）